

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票)

施策番号	S5	施策名	中央図書館(管理)の見直し
担当部課	教育部中央図書館	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 図書館法、第3次長久手市子ども読書活動推進計画
施策開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。令和5年度まで直営で運営。行政改革の一環として図書館運営形態を見直す目的で令和4年度まで指定管理者制度導入の検討を行った結果、指定管理者制度ではなくカウンター窓口等の一部業務委託を令和6年4月から開始する方針が決まった。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 図書館資料の貸出及び返却、予約申込、新規登録、レファレンス等のカウンター窓口業務と建物設備の保守点検等の管理委託に関する調査検討を行い、方針を決定した。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 図書館の管理体制
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新たな方策により管理を実施することによる、市民の読書環境の向上

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	カウンター窓口等の一部業務委託や指定管理者制度の導入の検討、一部業務委託の実施				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		・サウンディング型市場調査を実施(上半期) ・カウンター窓口等の一部業務委託実施の方針決定	・Web市民アンケート実施 ・プロポーザル等による事業者選定 ・業務引継	一部業務委託実施	一部業務委託実施	一部業務委託の継続及び委託状況の検証
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		会計年度任用職員報酬・期末手当 26,953千円 図書館ICシステム保守業務委託 1,260千円	会計年度任用職員報酬・期末手当 27,463千円 図書館ICシステム保守業務委託 1,260千円	一部業務委託料 未定	一部業務委託料 未定	一部業務委託料 未定
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 指定管理者制度や一部業務委託導入館への視察を行い、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、令和6年4月からのカウンター窓口等一部業務委託の導入を決定し、図書館運営協議会で方針とスケジュールについて説明をした。
------	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 図書館業務を詳細に確認し洗い出しを行い、事業者と市で担う業務を振り分けて仕様書の作成を進めている。事業者へのヒアリングは今後も続ける。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 平成29年度に実施した管理運営検討委員会では、「直営がらさわしい」という答申がなされており、市民(図書館運営協議会委員など)から事業者参入に対する懸念などがあげられていることを念頭に、サービスの低下などにつながらないよう、Web市民アンケートの結果等を参考に、堅実な仕様書の作成を進め予算化する。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 一部業務委託を導入することによる、現在のサービスの維持に加えて民間の新たなサービスの提供などのメリットと、それにかかる人員体制や費用面の検証を行い、仕様書に反映させていく。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和6年4月からの一部業務委託導入に向けて、令和5年度はWeb市民アンケートを実施した上で仕様書を完成させ、事業者選定及び業務引継を実施する。